

第84期

報 告 書

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで



**小倉クラッチ株式会社**

---

目 次

---

会 社 の 概 況 .....	1
事 業 報 告 .....	2
連 結 貸 借 対 照 表 .....	6
連 結 損 益 計 算 書 .....	7
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	8
貸 借 対 照 表 .....	19
損 益 計 算 書 .....	20
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	21
役 員 .....	30
株 主 メ モ .....	31

## 会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	813名 (平成25年3月31日現在)

### 営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ  
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ  
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ  
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ  
そ の 他

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、景気減速が見られた中国経済は緩やかに回復してきましたが、「財政の崖」の下振れリスクの残る米国経済は低成長が続く、南欧過剰債務国の落込みが続く欧州経済は景気低迷が長期化するなど厳しい状況が続いています。

日本経済においては、海外経済の減速に、日中情勢の悪化を受けた輸出の落ち込み、現地法人の活動低下などから停滞局面が続きましたが、昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安や株価上昇が見られ、先行きに明るさが見えてきたものの、引き続き不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は、34,216百万円と前連結会計年度と比べ3,980百万円の減少（前連結会計年度比10.4%減）となりました。このため、営業利益は239百万円と前連結会計年度と比べ453百万円の減少（前連結会計年度比65.4%減）、経常利益は294百万円と前連結会計年度と比べ174百万円の減少（前連結会計年度比37.2%減）、当期純利益は130百万円と前連結会計年度と比べ128百万円の減少（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

グローバルにビジネスを展開する当社グループにとって、為替という外部変動要因は大きな影響力を持っています。その為、フレキシブルに生産地対応できる柔軟性を持ち、外部環境が変化しても確実に利益を確保できる体制を作ります。顧客からも、為替リスクの軽減の為に現地供給が強く求められており、今後は既存事業での海外生産比重が高まっていきます。従って、グループとしての全体最適を実現させる為にも、コントロール機能、更にはガバナンス機能を充実させてまいります。

また、これまで海外でのビジネスは、日系企業や既存顧客の現地法人が中心でした。世界に目を向ければ未開拓の顧客はまだ数多く存在します。未開拓の海外の顧客に営業展開する為にも、現地の商習慣の理解や商流の確立を進めて、海外での営業力を強化していきます。

既存事業が海外へシフトする中で、日本国内ではより高付加価値な事業を創出してまいります。既に新製品・新事業を創出する為のプロジェクトが展開され、新たなビジネスプログラムも動き出しております。営業・技術・購買など関連全部署が知恵を出し合い、ものづくり技術を向上させ、新たな分野へと事業を展開・拡大していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 業 績 の 推 移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 81 期 平成22年3月期	第 82 期 平成23年3月期	第 83 期 平成24年3月期	第84期(当期) 平成25年3月期
売 上 高(百万円)	31,043	38,797	38,196	34,216
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△995	637	469	294
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,291	799	259	130
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△86.13	53.29	17.32	8.73
総 資 産(百万円)	37,193	37,847	37,116	35,981
純 資 産(百万円)	12,574	12,682	12,275	13,025
1株当たり純資産額 (円)	827.74	834.44	806.69	856.40

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

## 株 式 の 状 況

### 株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

### 株式の異動

当期末株主数	1,596名
前期末比較	32名減

## 大株主（上位10名）

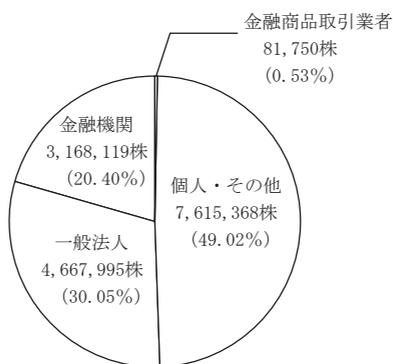
株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	2,196千株	14.64%
小倉クラッチ取引先持株会	945千株	6.30%
小倉康宏	815千株	5.43%
株式会社東和銀行	742千株	4.95%
株式会社群馬銀行	739千株	4.93%
有限会社アイ・オー	682千株	4.54%
株式会社みずほ銀行	586千株	3.90%
高橋正義	430千株	2.86%
小倉クラッチ従業員持株会	324千株	2.16%
富国生命保険相互会社	235千株	1.56%

(注) 1. 当社は、自己株式542,853株を保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数121,980.72株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 所有者別株数分布



## 企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）

## 庶 務 の 概 況

### 株主総会

平成24年6月28日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケビックホール』において、第83回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

第1号議案 剰余金処分の件  
本件は、原案どおり承認可決されました。  
（期末配当金は、1株につき8円と決定いたしました。）

第2号議案 監査役2名選任の件  
本件は、監査役に岩崎栄岬および隈元慶幸の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。  
なお、岩崎栄岬および隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,393</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,327</b>
現金及び預金	6,359	支払手形及び買掛金	8,056
受取手形及び売掛金	10,175	短期借入金	8,779
有価証券	48	未払法人税等	48
商品及び製品	3,370	賞与引当金	227
仕掛品	2,328	その他	1,215
原材料及び貯蔵品	1,501	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,628</b>
繰延税金資産	131	長期借入金	3,156
その他	650	繰延税金負債	243
貸倒引当金	△171	役員退職慰労引当金	435
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,587</b>	退職給付引当金	139
<b>有形固定資産</b>	<b>9,425</b>	関係会社整理損失引当金	160
建物及び構築物	3,362	資産除去債務	24
機械装置及び運搬具	2,458	その他	468
土地	3,112	<b>負 債 合 計</b>	<b>22,955</b>
建設仮勘定	188	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	302	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,125</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>197</b>	資本金	1,858
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,965</b>	資本剰余金	1,844
投資有価証券	1,361	利益剰余金	10,765
繰延税金資産	165	自己株式	△343
その他	437	その他の包括利益累計額	△1,288
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,981</b>	その他有価証券評価差額金	291
		為替換算調整勘定	△1,580
		少数株主持分	187
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,025</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>35,981</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,216
売 上 原 価		29,944
売 上 総 利 益		4,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,031
営 業 利 益		239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27	
受 取 配 当 金	24	
為 替 差 益	213	
不 動 産 賃 貸 料	80	
そ の 他	55	400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	207	
手 形 売 却 損	13	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4	
支 払 補 償 費	62	
そ の 他	56	345
経 常 利 益		294
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		288
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145	
法 人 税 等 調 整 額	20	165
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		123
少 数 株 主 損 失 ( △ )		△7
当 期 純 利 益		130

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,858	1,844	10,754	△342	14,115
当期変動額					
当期純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当			△119		△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10	△0	10
当期末残高	1,858	1,844	10,765	△343	14,125

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	△2,195	△2,020	180	12,275
当期変動額					
当期純利益					130
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	615	732	6	739
当期変動額合計	117	615	732	6	749
当期末残高	291	△1,580	△1,288	187	13,025

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数  | 12社   |
| 主な連結子会社の名称   | オグラ・コーポレーション<br>オグラS.A.S.<br>オグラ・インダストリアル・コーポレーション<br>オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ<br>小倉離合機（東莞）有限公司<br>小倉離合機（無錫）有限公司<br>オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.<br>東京精工株式会社<br>東洋クラッチ株式会社 |
| (2) 非連結子会社の数 | 2社  |
| 主な非連結子会社の名称  | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション  |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。  |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |  |  |
|--|--|
| (1) 持分法適用の非連結子会社の数   | 2社   |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称  | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション   |
| (2) 持分法を適用しない関連会社の数  | 1社   |
| 持分法を適用しない関連会社の名称   | 信濃機工株式会社   |
| 持分法を適用しない理由  | 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| (3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。 |  |

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

##### ② デリバティブ取引 …………… 時価法

##### ③ たな卸資産

商品・製品および仕掛品 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

- 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、国内会社はソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 …………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。  
過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。
- 関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

- 為替予約 …………… 為替予約は当社の在外子会社等に対する外貨建債権および在外子会社の当社に対する債務について行っております。
- 連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。
- 金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 …………… 外貨建取引に係る債権債務および借入金に係る金利

##### ヘッジ方針

- 為替予約 …………… 当社においては、在外子会社等に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。
- 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

- 為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

- その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの …………… デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

##### (5) のれんの償却に関する事項

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

- (6) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	54百万円
計	54百万円

担保資産に対応する債務

長期借入金	45百万円
計	45百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,598百万円

### 3. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	38百万円
割引手形	10百万円

### 4. 受取手形割引高 130百万円

## 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	540千株	2千株	－千株	542千株
合計	540千株	2千株	－千株	542千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の第83回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 119百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月27日開催予定の第84回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 119百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

## 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,175	10,175	—
(3) 有価証券	48	48	—
(4) 投資有価証券	1,084	1,084	—
(5) 支払手形及び買掛金	8,056	8,056	—
(6) 短期借入金	8,779	8,779	—
(7) 未払法人税等	48	48	—
(8) 長期借入金	3,156	3,187	31
(9) デリバティブ取引	△105	△105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格  
又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していること  
から、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金、(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利  
率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(9)デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	51
子会社株式	195
関連会社株式	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること  
から、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,175	—	—	—
(3) 有価証券	48	—	—	—
(4) 長期借入金	—	2,983	173	—

## 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
907	1,829

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 856円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円73銭   |

## 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### 1. 概要

#### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

#### (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益を含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、中国に子会社を設立いたしました。

### 1. 子会社設立の目的

今後も需要が見込まれる中国市場における当社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

### 2. 子会社の概要

- |           |                                  |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 商号    | 小倉離合機（長興）有限公司                    |
| (2) 所在地   | 中国浙江省長興県                         |
| (3) 設立年月日 | 平成25年5月13日                       |
| (4) 資本金   | 600万米ドル                          |
| (5) 出資比率  | 当社100%                           |
| (6) 事業内容  | 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売 |

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,109	流動負債	13,410
現金及び預金	2,669	支払手形	5,020
受取手形	2,307	買掛金	1,468
売掛金	7,221	短期借入金	4,384
有価証券	48	一年内返済予定の長期借入金	1,716
商品及び製品	323	リース債務	53
仕掛品	1,901	未払金	359
原材料及び貯蔵品	258	未払法人税等	27
前払費用	42	未払消費税等	47
繰延税金資産	99	賞与引当金	204
未収入金	185	その他の	129
短期貸付金	740	固定負債	3,377
その他	495	長期借入金	2,214
貸倒引当金	△183	関係会社長期借入金	300
固定資産	12,756	リース債務	218
有形固定資産	4,695	繰延税金負債	131
建物	1,040	退職給付引当金	76
構築物	41	役員退職慰労引当金	389
機械及び装置	1,350	債務保証損失引当金	25
車両運搬具	56	資産除去債務	22
工具、器具及び備品	119	負債合計	16,787
土地	2,075	純資産の部	
建設仮勘定	10	株主資本	11,773
無形固定資産	34	資本金	1,858
投資その他の資産	8,026	資本剰余金	1,820
投資有価証券	1,074	資本準備金	1,798
関係会社株式	6,090	その他資本剰余金	22
関係会社長期貸付金	652	利益剰余金	8,436
長期前払費用	42	利益準備金	354
敷金	171	その他利益剰余金	8,082
その他	93	別途積立金	7,603
貸倒引当金	△98	繰越利益剰余金	479
資産合計	28,865	自己株式	△343
		評価・換算差額等	305
		その他有価証券評価差額金	305
		純資産合計	12,078
		負債純資産合計	28,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,363
売 上 原 価		22,050
売 上 総 利 益		2,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,166
営 業 利 益		146
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	152	
為 替 差 益	100	
そ の 他	46	321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
手 形 売 却 損	12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	
支 払 補 償 費	62	
そ の 他	8	182
経 常 利 益		285
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	5	7
税 引 前 当 期 純 利 益		292
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	
法 人 税 等 調 整 額	17	57
当 期 純 利 益		234

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 本	資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	越 越 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金				
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	364	8,321	△342	11,658
当期変動額										
当期純利益							234	234		234
自己株式の取得									△0	△0
剰余金の配当							△119	△119		△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	114	114	△0	114
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	479	8,436	△343	11,773

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	196	196	11,855
当期変動額			
当期純利益			234
自己株式の取得			△0
剰余金の配当			△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108	108	108
当期変動額合計	108	108	222
当期末残高	305	305	12,078

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式および  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
なお、債券については償却原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品・製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。  
(リース資産を除く)  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
(リース資産を除く)  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。  
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金 …………… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約 …………… 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約 …………… 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,750百万円
2. 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
  - オグラ・コーポレーション 293百万円
  - オグラS. A. S. 336百万円
  - オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 93百万円
  - 小倉離合機(東莞)有限公司 716百万円
  - 小倉離合機(無錫)有限公司 117百万円
  - オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. 528百万円
3. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
  - 受取手形 155百万円
  - 割引手形 260百万円
4. 受取手形割引高 450百万円
5. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - (1) 短期金銭債権 8,052百万円
  - (2) 長期金銭債権 652百万円
  - (3) 短期金銭債務 873百万円
  - (4) 長期金銭債務 300百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 売上高 17,774百万円
2. 仕入高 2,304百万円
3. 営業取引以外の取引高 168百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	540千株	2千株	一千株	542千株

(注) 自己株式の数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
株式評価損等	273
繰越欠損金	199
役員退職慰労引当金	137
貸倒引当金	103
減損損失累計額	94
その他	210
繰延税金資産小計	1,019
評価性引当額	△920
繰延税金資産合計	99
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△131
繰延税金負債合計	△131
繰延税金資産の純額	△31

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割等	3.8
外国税額	5.8
評価性引当額の増減額	△13.4
受取配当金	△17.5
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### 1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	701百万円	619百万円	82百万円
工具器具备品	0	0	—
合計	702	619	82

### 2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	66百万円
1年超	23百万円
合計	89百万円

### 3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	114百万円
減価償却費相当額	105百万円
支払利息相当額	3百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.78	建物等の賃貸および当社製品の販売等	建物等の賃貸	75	敷金	142
				広告宣伝費の支払	18	—	—
				製品の売上	77	売掛債権	7

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	16,070	売掛債権	6,271
				資金の借入 利息の支払 (注4)		7	長期借入金 1年内返済予定の長期借入金
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	1,000	売掛債権	484
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付 利息の受取 (注3)	9	短期貸付金	400
				債務の保証 (注5)	716	-	-
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00 間接 49.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注5)	528	-	-
子会社	オグラ・コーポレーション	直接 70.29 間接 28.93	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注5)	293	-	-
子会社	オグラS.A.S.	直接 88.89 間接 11.02	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注5)	336	-	-
子会社	小倉テクノ㈱	直接 66.64	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付 利息の受取 (注3)	-	長期貸付金	300
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.44	輸送機器用および一般産業用・マイクロクラッチの製造販売等	部品の仕入 (注2)	867	仕入債務	332

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。

なお、売掛債権および仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 805円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円67銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、中国に子会社を設立いたしました。

### 1. 子会社設立の目的

今後も需要が見込まれる中国市場における当社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図るため。

### 2. 子会社の概要

- |          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| (1)商号    | 小倉離合機（長興）有限公司                    |
| (2)所在地   | 中国浙江省長興県                         |
| (3)設立年月日 | 平成25年5月13日                       |
| (4)資本金   | 600万米ドル                          |
| (5)出資比率  | 当社100%                           |
| (6)事業内容  | 輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売 |

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役員

(平成25年 3月31日現在)

代表取締役社長	小井	倉上	康	宏
取締役	井	内	春	夫
専務取締役	河	藤	正	美
常務取締役	加	馬	康	基
取締役	中	田	和	則
取締役	杉	村	正	彦
取締役	松	井	俊	夫
取締役	新			彦
常勤監査役	金	子	太	一
監査役	岩	崎	栄	岨
監査役	隈	元	慶	幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄岨、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動

取締役 杉田和彦 平成25年6月27日付退任

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告(<http://www.oguraclutch.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



